

令和5年度 経済環境常任委員会行政視察報告書

1. 視察日程

令和5年10月23日（月）～令和5年10月25日（水）

2. 視察先・視察内容

- (1) 福岡県久留米市
久留米ふれあい農業公園について
6次産業化について
- (2) 長崎県雲仙市
光り輝く雲仙力アップ事業について
- (3) 長崎県長崎市
ながさきサステナプロジェクトについて
ソーラーネットプロジェクトについて

3. 参加者

委員長 村嶋 照等
副委員長 藤崎 勇一
委員 小泉 英樹 飯嶋 重一 飯島 照明 油田 清

4. 視察の概要

◆ 福岡県久留米市 10月23日（月） ◆

【 久留米ふれあい農業公園について 】

【 6次産業化について 】

久留米ふれあい農業公園

施設概要

- ①ふれあい広場 …約1ヘクタールの芝生広場
- ②棟施設 …管理棟、流通企画室、調理実習室、研修室・会議室
- ③市民ふれあい農園 …区画数：248区画／1区画：20平方メートル
年間使用量：10,470円 ※農具の無料貸出あり
- ④駐車場 …160台の駐車可能

取組内容

農業公園では、有機肥料づくりの講座や栽培の指導も行っており、気軽に農業にチャレンジすることができる。「収穫体験（じゃがいも収穫体験・ラッカセイ収穫体験）・体験農場（春夏野菜・秋冬野菜）」は、年間を通して行っている。



また、農業公園の施設内に地元小学生の「農業」をテーマとしたスケッチを展示、こんにやく作り体験などの講座を開催している。

6次産業化

久留米市の農業

久留米市の農業産出額 約 289 億円は、福岡県で第 1 位、全国では第 28 位（農林水産省：令和 3 年市町村別農業産出額（推計）より）。肥沃な大地のもと、米麦大豆をはじめ、野菜、果樹、植木苗木、花き、畜産などの多種多様の農業が営まれているが、そのうち、花きは全国第 5 位の高い農業産出額となっている。

6次産業化に向けた取組

『第 2 期久留米市食料・農業・農村基本計画』における基本施策「競争力のある産地の育成」の主な事業の一つとして「6次産業化の推進」を位置付け、加工品開発、販路拡大、農業者とのマッチング等、市内の農業者が「6次産業化」の最初の一步を踏み出すためのさまざまな支援を行っている。

① 6次化商品ガイドブック『くるめ自慢のうまかモン』の作成

…市の取組の中で生まれた商品を 1 冊にまとめて掲載

② 6次産業化 Web セミナー

…6次産業化に興味のある方、初めてみたい方向けのセミナーを開催

③ 久留米市 6次産業化推進事業補助金

…久留米市産農林水産物を活用し、6次産業化を行う農林漁業者または農林漁業団体に対して、必要な経費を支援（対象経費の 2 分の 1、上限 30 万円まで）

④ 6次産業化定期相談会の開催

…農畜産物等を原料とした商品の開発や改良、新たな販路開拓などの相談に対応

農業振興策

「キラリ*久留米」農産物

福岡県最大の農業生産額を誇る農業都市として、筑後川の緑豊かな耳納連山に育まれた筑後平野の肥沃な大地において、安全で安心な多くの農産物を生産し、市内外へ供給している特性を活かし、豊かな久留米農産物にロゴマークを使用し「キラリ*久留米」農産物として積極的な情報発信を行うことで、久留米産農産物のブランド化を図り、販売力強化に取り組んでいる。JA などの農業団体と協力して、現在では表示農産物は野菜や果物など 38 品目に増加している。

農家民泊（泊まらん農）と久留米市農業体験（くる農）

魅力あふれる風景や自然が息づく久留米市での、農業体験や農家民泊の促進に取り組んでいる。農業体験の料金設定は、スイートコーンの種まきやアスパラガスの収穫体験等の内容で大人 2,000 円～3,000 円・小学生 1,000 円～3,000 円程度。農家民泊の料金設定は、

野菜・果実の収穫やしめ縄づくり等の内容で、1泊2食の場合で、大人7,000円・子供5,000円、1泊朝食で大人5,500円・子供4,000円程度。

久留米市農商工連携会議

平成20年に市内の農業協同組合、商工会議所、商工会、市で組織する農商工連携会議を設立し、農商工連携への取組を開始した。

- ・啓発事業…セミナーや農業者と商工業者のビジネスマッチング会の開催
- ・イベント活性化事業…各団体が主催するイベント等を相互にPR
- ・農商工連携支援事業…各事業の広報活動並びに相談窓口を設置し、農商工連携を支援

◇これまでの成果

バナラビーンズプロジェクト、ほとめきそばプロジェクト、久留米産肉用牛販路拡大プロジェクト、ハトムギ活用推進プロジェクト、5JA統一米「くるめ米」の販路拡大プロジェクト

【 質 疑 】

問 道の駅ができたことで農業公園の利用者が当初予定より減ったとのことだが、詳細は。

答 道の駅ができたから減ったのではなく、当初の想定では、ここで朝市の開催等を考えていたが、毎日ではなく土曜日のみだとお客さんの集まりが少なく、集まりが少ないと出荷する人が集まらないだとか売れ残り等があり、継続しなかった。あわせて、道の駅くるめがオープンすると、出荷する人が減ったため、朝市は無くなった。

問 市内に中央卸売市場があると思うが、道の駅やJAとの棲み分けは。

答 中央卸売市場は、久留米市が中核都市として近隣50万都市圏の台所として周りから集めて、仲買から小売り、飲食店に安定して生鮮食糧品を提供する役割を担っている。久留米市の場合は、農協が部会として規格を揃えたものを安定的に大量に大消費地へ持っていく政策を取っているため、なかなか出荷されない。農協と離れて農業をやられている方が個別に出荷している。また、農協で取れすぎた部分が出荷されている。もっと使ってもらえるようにできないか、仲買を活用して市内の福祉施設などに提供できないかと検討している。

問 ロゴマークの導入支援について、具体的に教えてほしい。

答 久留米市産農産物だと分かるシールを作っている。道の駅に出荷している方には無料で渡しており、商品にシールを貼ると、シールが貼ってあるからという理由で商品を選ぶ方もいる。また、このシールを自分で作りたい方には補助を出している。シールには、久留米市のキャラクターである河童の「くるっば」を使用している。くるっばは、市民に定着しており、子ども達にも人気である。

問 海外輸出支援について、具体的に教えてほしい。

答 コストがかかるので県や民間業者がまとめて出荷するが、自分の農産物が売れるか海外での商談会や展示会に参加する場合には費用を補助している。

問 農家民泊（泊まん農）と久留米市農業体験（くる農）の実績は。

答 くる農の実績は、資料の募集人数と同程度で、内容によって抽選になるものもある。非常に安い価格になっていて、年1回しか受け入れられていない状況。泊まん農は、コロナが終わり増加傾向にある。昨年度の参加者は、年間84名で、うち海外からの参加者は16名で、フランス、アメリカ、カナダ、韓国等からの参加であった。海外からの参加者は、増えてきている。

問 6次産業化の商談会の補助は、どのくらい助成しているのか。

答 旅費等も含めて2分の1の10万円まで助成している。関心のある若手後継者の利用が多い。

問 若い後継者は育っているのか。

答 儲かっている農家は、後継者がいる。儲かっていない農家でも東京から戻ってくる方はいるが、定年が伸びてきているので戻るのが遅くなっている。60歳を過ぎてから戻って来る方も担い手となっている。

問 後継者が育たないとのことで、農学連携はどのようにしているか。

答 筑水高校という農業高校があり、6次化商品づくりや就農を行っている。また、市内にある久留米大学では、農産物の商品作りをやりたい学生が集まり、医学部もある関係で機能性食品も含めたスムージー等、さまざまな取組がある。久留米の場合は、商工業者がたくさんあり、例えばサラダ菜の部会で、製麺会社と一緒にサングラサングラパスタができたりと連携しながら作られている。商品として当たるものと無くなるものがあり、残るものの方が少ない。

問 久留米市農業体験（くる農）で、海外からの参加者あるとのことだが、発信方法は。

答 青年海外協力隊の経験がある農家等が、自ら発信して増えている。

問 6次産業化はブランド化させるまでが大変、黒字化まで耐えるのがと聞くが、どのようなサポートを行っているのか。

答 どうやったら続くのか、どうやったら黒字になるのか、元々の農業経営への影響が最小限にとどめられるのかを農業への理解が深いアドバイザーを用意して、この方に農業経営を含めたアドバイスをしてもらっている。

問 6次産業化の成功例は。

答 ECサイトで売る時に、冬柿を真空パックにして冷蔵し、時期をずらして販売したところ高値で売れた事例がある。傷みやすい柿をピューレにして、福岡県で有名なめんべいというお菓子里に使用した商品は、久留米市で一番売れているお土産となっている。また、久留米市は柿が産地として有名で、柿油を使ったジェラートも売れている。

【 委員所感 】

◆ 小泉 英樹 委員 ◆

福岡県久留米市は、福岡県の南部、筑後地方に位置し、福岡市、北九州市に次いで福岡県では第3位、九州全体では第9位の人口を擁している。福岡県の南部と佐賀県の東部にまたがる筑紫平野最大の都市であり 2001 年に特例市に指定され、2005 年 2 月 5 日に三井郡北野町・三潴郡三潴町・三潴郡城島町・浮羽郡田主丸町を編入し人口が 30 万人を突破、2008 年 4 月 1 日に中核市に移行した。筑後平野の水利事業により肥沃な大地が開けており、その恩恵のもと、多種多様な農業が営まれている。

福岡県内最大の農業生産を誇り農業都市でもある福岡県久留米市。

久留米ふれあい農業公園は、久留米市東部の耳納北麓、丘陵地帯を利用して緑化木類や柿の生産が盛んに行われている農業地帯にあり、約 1 ヘクタールの芝生広場や市民ふれあい農園が整備、運営されていた。取組内容として有機肥料づくりの講座や栽培の指導が行われ、気軽に農業にチャレンジすることができ、収穫体験（じゃがいも収穫体験・ラッカセイ収穫体験）、体験農場（春夏野菜・秋冬野菜）は年間を通して行っているとのこと。久留米市の説明によると市内はもとより市外からも多くの方が利用していると説明があり、この体験をきっかけに新たに農業への関心を深める場になれば、また移住までも含め考えるきっかけになればとのことであった。

昨今、体験事が注目される中、今後成田市においても農業の担い手を考えていく中で、その敷居、入り口を低く広くし取り組んでいくのも一つの考え方であると感じた一方、こうした施設は利用者数が徐々に減少していくものであり、施設自体の老朽化・維持管理等の課題があり、こうした取組には長期的な計画を十分に熟考する必要がある。

6次産業化に向けた取組では、競争力のある産地の育成に向け市内の農業者が6次産業化の最初の一步を踏み出しやすいように様々な支援を行っていた。

政府も、地域資源を活かした農林漁業者による新事業の創出や農林水産物の利用促進を目的に法律（6次産業化・地産地消法）を施行したり、6次産業化に取り組もうとする事業者などに支援策を打ち出したりとこの事業を推進している。

6次産業化に取り組むことによるメリットとして所得の向上が挙げられ、経済的な面でポジティブな効果があり、後継者不足などを改善し将来の農業をより明るくするための重要な取組の一つであると感じた。ハードルとしてはブランド化や黒字化収益化までの期間が長期的になる等があり、そこで久留米市では興味のある方や始めてみたい方に向けてのセミナーや、推進事業補助金として6次産業化を行う農林漁業者または農林漁業団体に対して、その必要な経費を上限つきで支援するほか、定期相談会の開催など様々

なサポート体制を整えていた。どの地域でも農業の担い手不足の問題がある中、非常に参考になる取組であると感じた。

◆ 飯島 照明 委員 ◆

久留米市では農業分野における支援が充実していると感じました。

本市と同様に農業従事者の高齢化や担い手不足が課題となっている中、久留米市では農地の集積、集約化が進んでおり、販売金額が増加している経営体が増えているとのことでした。

その要因として、市の支援策の充実があげられると思いました。主なものとして農業都市ブランド力向上事業では市場関係者への市長のトップセールス、市民への農業、農産物の魅力発信として、ロゴマークシールの導入の支援を行っています。また、農業経営多角化支援事業では、海外輸出等に取り組む農業者を支援したり、農業体験や農家民泊の推進に取り組んでいます。こちらについては海外からのインバウンドも含めて多くの実績があり、本市でも検討に値する取組であると感じました。

また、道の駅活性化促進事業では、道の駅を活用して農産物の販売充実や地域情報の受発信機能の強化にも取り組んでいます。本市においては、道の駅が未設置であり、設置を検討すべきであると感じました。

さらには、6次産業化の支援も充実しており、人材育成のための相談会の実施、商品開発のための試作品等の開発に向けた補助、販路開拓のためのチラシやパンフレットの作成補助、商品改良に係る機器リース補助、フォローアップとして商談回答への出展ブース費用の補助など、多岐にわたる支援、補助メニューが充実しており、農業充実者の意欲に応えられるものとなっており、本市においてもこれらの取組は大いに参考になるものでした。

私は、特に道の駅の設置や活用、そして6次産業化におけるきめ細かな支援策は、本市においても導入の検討に値すると思いました。

◆ 長崎県雲仙市 10月24日(火) ◆

【 光り輝く雲仙力アップ事業について 】

光り輝く雲仙力アップ事業への取組

雲仙市の農業

雲仙市の農業産出額 約 298 億円は、長崎県で第 1 位、全国では第 24 位（農林水産省：令和 3 年市町村別農業産出額（推計）より）となっている。

野菜別で注目すると、ブロッコリーが全国第 3 位、いちごが全国第 4 位と盛んに生産されている。特に、じゃがいもは、全国第 1 位の産出額となっている。



光り輝く雲仙力アップ事業の取組

○スマート農業推進事業

…スマート農業に必要な機械購入などの支援

○担い手育成支援事業

…新規就農者に対する機械購入や農業施設整備等の補助、移住支援、各種視察研修の補助

○経営コスト削減推進事業

…環境保全型農業に取り組む事業主体に対する緑肥の種子代等の経費補助や農業機械のレンタル、飼育環境や畜産施設の改善に要する経費等の補助

○農地利活用推進事業

…耕作放棄地の再生に係る整地地用や鳥獣対策に要する経費の補助

○小規模私有林整備支援事業

…保育間伐・搬出間伐や作業道開設に対する補助

○産地力アップ支援事業

…漁場環境美化、漁業施設等整備、漁業技術向上のための支援

光り輝く雲仙力アップ事業の取組

林業振興事業、FRP 漁船廃船処理事業、ひとが創る持続可能な漁村推進事業、雲仙市和牛・乳牛保留事業、雲仙市和牛生産活性化事業、雲仙ブランド販売促進事業、雲仙市農地保全事業、農地中間管理機構促進対策事業、農地中間管理機構関連農地整備事業、経営開始資金、ながさき農林業・農山村構造改善加速化事業、ながさき農業デジタル化促進事業、ながさき産地基盤整備・強靱化事業、畜産振興事業（国・県補助事業）、農業金融制度資金

「農業研修会」の開催

令和 4 年 7 月 24 日には、「スマート農業研修会」を開催。県や企業担当者が県内のスマート農業の推進や導入状況について開催し、会場の外には、展示ブースが設けられた。

令和2年2月4日の開催時は、地域の先進農業者やスマート農業の事例、若手農業者の発表を実施。

農産物別の取組紹介

西部ミニトマト部会が日本農業賞優秀賞

第52回日本農業賞の「集団組織の部」で、千々石町のJA島原雲仙西部ミニトマト部会が輝いた。日本農業賞は、農業分野で技術発展や経営改善に意欲的に取り組む個人や団体を毎年表彰している。「集団組織の部」には、全国から92件の応募があった。西部ミニトマト部会は、現在13戸の農家が所属し、栽培講習会や現地視察などを開いて技術の平準化を図っていることや、出荷時にトマトの色や形といった規格をそろえるなど安定した品質を保っていることなどが評価された。1994年に部会設立後、2年後には販売額1億円を突破し、2021年度は3億3,700万円を達成した。

【 質 疑 】

問 予算額を達成した場合の農家の要望に対する取扱いと補正予算の考え方は。

答 本事業は、非常に人気があり、令和3年度から新規就農者に対する予算の増額をしている。そうした状況下で、農家は毎年順番待ちであることを認識している。補正予算を考えたこともあったが、農業関係はその他の補助事業にも手厚くやっており、これ以上の予算を確保することができなかった。そのため、先着順としている。

問 補助金の申請は、農業関係の担当窓口ひとつで対応しているのか。

答 農業関係に関しては農業、畜産関係については畜産、農漁村関係については農漁村整備課で担当している。まず、農家が窓口申請に来て、内容と必要書類が揃っているか、市税の滞納は無いかといったチェックを行い、補助金交付決定をしている。決定後、直ちに取りかかっていたら、納品が終わったら実績報告をしてもらっている。確定したら、補助金を交付している。

問 31のメニューがあるが、これらの効果を把握する上でどのような対応をしているのか。

答 特段、実績報告はしてもらっていない。ほとんどの方が認定農家の対象になっていて、計画更新が5年に1度あるので、その時に確認をしたり、必要であればこちらから調査を行ったりしている。

問 コロナ禍において、予算が増額となった要因は。

答 飼料高騰対策、費用高騰対策等の財源には、地方創生交付金を使い対応しているので、光り輝く雲仙力アップ事業においては、一般財源のみである。増額したいが、財政担当課より財政の厳しい事情について指導を受け、現在は現状維持で組んでいる状況。

問 耕作放棄地について、地主との調整はどのようにやっているのか。

答 基本的に貸し借りがきちんとされている農地や所有者移転がされている農地を対象にしている。耕作放棄地を解消してでも畑を探している農家が多い。ある農家は、農薬を極限まで減らした栽培を求めており、周りが山林の耕作放棄地を解消することで、山林によりほかの畑の農薬の影響を受けにくい畑での栽培が可能となった。貸し借りでは、農業委員の方が地主と農家の間に入って、比較的スムーズに行われている。

問 雲仙ブランドの補助事業があるが、実績は。

答 令和4年度の販売促進事業補助金の交付額実績は、33件で319万7,000円。内訳は、商談会や催事に参加する費用に対する補助が、22件で123万9,000円。残留農薬等の成分分析関係の補助で、1件3万円。デザイン及び改良事業が、10件で192万8,000円。コロナで商談会や催事に出向く機会が少なかったため、令和2年、3年と件数が少なかったが、令和4年からは戻ってきている。令和5年は、かなり多かった。

問 直近約10年の新規就農者数は維持されているが、どのような分野に新規就農されているのか。

答 認定新規就農者にカウントされている方は、主に後継者。県外から新たに農業は始める方が今年は3名いた。例えば、歯医者を廃業して新たに農業を始めようとする場合は年齢的にオーバーしており、認定新規就農者の資格は取れないが、頑張っている方がいる。年間を通じて農業を新たに始められた方は、今年度の新規就農者数14名の約倍となる30名程いると考えている。

問 支援メニューの中で、新たに増えたものは。

答 スマート農業機械購入事業やアシストスーツ導入事業。出荷調整用機器導入事業は、国・県の補助事業においてイチゴ用の冷蔵庫は補助対象になるが、イチゴ用冷蔵庫の加湿器や自動選別機が対象外になってしまう等の理由から、最近新たに創設した。既存の事業についても、少しずつ内容を改良している。農業以外に林業や畜産分野でもメニューがあるが、最近畜産関係で増えてきているのが、匂い対策のもの。非常に多く市単独で100万円までの補助が出せるよう早急に対応している。林業に関しては、1ヘクタール当たり10万円の補助を行う私有林整備促進事業と高性能林業機械リース支援事業を今年度から新たに設けた。

問 認定ブランドについて、商工会議所や農協との連携の仕方は。

答 雲仙市の場合は、農協が大きい団体なので、産業まつりの実行委員会委員やブランド認定委員会等の委員になってもらっている。商工会議所についてもよく委員になってもらっており、それぞれ関係性が強い。特に、観光物産課が観光商工部に所属し同じ部に商工農政課があるので、商工会と関連がある。雲仙ブランドは、一次産品と加工品と両方ある。一次産品は農林畜産になり、加工品は商工に棲み分けになる。いわゆる加工業者、

商工関係は、商工農政課にこういったメニューがあって、急速冷凍の機械を購入するか商工のメニューで補助をもらって、機材を入れて新商品を作っていく。それをブランド化していく。

問 農産物の輸出はどのようにやっているのか。

答 J E T R O長崎に各自治体が負担金を出して、輸出を担ってもらうやり方をしている。輸出関係でオンライン商談会にやりたい事業者に参加費を補助しており、実際にお酒やお茶で事例がある。輸出に関しては、1自治体では限界があるので、県が全体を取り持ってやっていくのが一番良いのではないかと。もちろん、個別の事業者は色々なルートで商談なり販路開拓している。

【 委員所感 】

◆ 藤崎 勇一 副委員長 ◆

現在、農業を取り巻く情勢は、世界情勢の変化による原材料価格の高騰や農業従事者の高齢化などによる担い手の減少など様々な問題が山積しています。このような中、成田市でも、人材の育成や農地の集積・集約化、農産物の価格低迷などを課題と捉えており、農業従事者を支える体制づくりや所得向上を図るためのより一層の取組が必要と考えています。

この度の経済環境常任委員会の視察は、人口減少が進む中において持続的に成長できるよう光り輝く雲仙力アップ事業として様々な独自の支援策として 31 事業をメニュー化し、力強い産地づくりの支援に取り組んでいる雲仙市を視察してきました。

◎視察概要については、

①光り輝く雲仙力アップ事業の目的と概要

- 就農者の減少に歯止めをかけるために合併（2005 年）直後から第一次産業の支援に力を入れており『光り輝く雲仙力アップ事業』を展開。
- 支援策として、スマート農業推進事業、担い手育成事業、経営コスト削減推進事業、雲仙ブランドなど 31 の事業を用意。
- 予算額は、5,600 万円（一般財源）。

②光り輝く雲仙力アップ事業の 3 つのポイント

- ア. 使いやすさ → 使いたいタイミングで、補助金が見える。
- イ. 国・県補助事業の補完的役割 → 国・県補助事業の対象外となる箇所に支援
- ウ. 支援メニューの多さ → 農家の要望に応えるためにメニューは毎年見直しを行い、年々増加。
- 毎年、事業を見直ししながらメニューを増やしている。
- 新規事業（令和 4 年度）のスマート農業推進事業については、スマート農業機械購入事業として、ドローン、直進アシスト機能付きトラクター、一輪車電動化キット等の購入支援を行っている。また、ドローン資格取得支援事業により事業開始から 54 名の支援実績がある。

③質問等

●事業の採択件数

- ・令和3年 112件、令和4年 93件、令和5年（9月末） 100件。

●不採択の理由

- ・農家からの事業申請の先着順であり、予算額(5,600万円)に達すると不採択となる。

※事業採択については、事業者からの申請内容が採択要件に適合していれば、交付決定となり、補助金が支払われという流れ、当然、実績報告もすることとなる。

●雲仙ブランド販売促進事業

- ・雲仙ブランドとは、雲仙市内の豊かな大地で生産された農畜産物や、近海で獲れた水産物等の特産品・加工品のうち、市内外に自信を持って提供することができる質の高い特産品を「雲仙ブランド」として認定している。
- ・販売促進事業としては、①認定品販売促進対策②認定品成分分析③認定品デザイン及び改良④販路拡大などの事業があり、当該事業に要する経費の2分の1の補助がある。

このように、雲仙市では、農業支援の事業をメニュー化し、実施するとともに雲仙市の農畜産物・加工品で、将来性や市場性のあるものについて、「雲仙ブランド」として認定することにより、付加価値を高め、市場への訴求力の向上を図り、販路拡大や有利販売につなげることを目的に補助事業を展開しています。

成田市でも、光り輝く雲仙力アップ事業として様々な独自の支援策をメニュー化し、力強い産地づくりの支援に取り組んでいる雲仙市の取組を参考にしながら、農業支援策を農業従事者の皆さんの意見・要望等をいただきながら、成田市独自の魅力ある産業として持続的に発展できるよう成田市やJA成田市、農業関係団体と連携を図りながら取り組んでまいりたいと思います。

◆ 飯嶋 重一 委員 委員 ◆

雲仙市に向かう電車の中から田園風景が見えた。成田市では畦畔は土を盛るのがほとんどだが、雲仙市方面ではほとんど見受けられない。畦板やコンクリートの畦、境界杭だけでもあり、多数の田を一枚にしているところもあった。田の高低差も少ないこともあって、効率的な取組だと思える。

雲仙市は令和4年度の農業産出額が298億6,000万円で、製造品出荷額の262億円よりも多い。また、作る野菜も多種で、普通の産地では2、3種類ぐらいをメインに作付けするところが多いが、雲仙市では野菜、根菜、果樹と食卓に並ぶほとんどを生産している。

雲仙市は光り輝く雲仙力アップ事業を展開している。注目すべきは以下である。

スマート農業推進事業。雲仙市の畑は狭いところが多いため、ドローンの活用は有効的だと考える。ドローンの購入、講習の費用の助成などを行っているほか、直進アシスト機能付きトラクターやアシストスーツの費用の助成も行っている。スマート農業の機械は高価だが、農作業の効率化や精神的、肉体的負担の軽減に役立ち、新規就農者や若者、大規模農家、高齢者には効果的だと考える。

新規就農者への支援。機械や施設の導入への支援、新規就農者移住促進事業等も行っている。中古農機や施設の導入にも補助金を助成している。また、農業次世代人材投資事業で認定新規就農者に、年間 150 万円を給付している（最長 5 年間）。雲仙市独自で農業就業者確保育成対策事業では年額 60 万円（最長 2 年間）を給付している。毎年 15 人程度の新規就農者が育っているのは、この辺の手厚い施策が功を奏していると考えられる。

農業機械効率アップ推進事業。これは、農業機械レンタル推進事業と集落営農利用機械整備事業がセットになっている。農業機械のレンタルは成田市には無い事業で、短期間しか使わない高価な機械を運送費、整備料まで含めて 5 分の 2 を補助してくれる。とても農家にとって魅力的な施策である。特に田んぼの高価なコンバイン等は、使い終わって整備の手間、費用、維持費、格納する倉庫のスペースを省ける。コンバインの修理費などはとても高く、小さい農家は修理すると米の儲けがなくなり赤字になるのが現実である。令和 3 年度は 996 件 1053 万 9,000 円の補助金実績がある。集落営農利用機械整備事業は申請から事業開始まで 1 年前倒しで行っており、普通申請から 2 年待つこともあるのでとてもスピード感がある。

耕作放棄地対策事業。耕作放棄地再生にかかる費用と初回作付けの種子、肥料、資材等の 2 分の 1 を助成する。成田市と比べるととても手厚い補助である。

ほかにも様々な施策が講じられているが、話を聞く最中でも市の職員の農業に対する熱い思いが感じられ、様々な施策の中にその思いが込められていることを実感した。

◆ 長崎県長崎市 10月25日(水) ◆

【ながさきサステナプロジェクトについて】

【ソーラーネットプロジェクトについて】



ながさきサステナプロジェクトへの取組

事業概要

「ながさきエコライフ」の取組のさらなる浸透と拡大を図るため、ながさきエコ基金充当事業として、新たに低炭素で豊かな暮らしの実現に向けて、持続可能な地域づくりを担う人材育成を進める「ながさきサステナプロジェクト」を開始した。

ながさきエコライフ基金

自然エネルギーは地域のもの！をコンセプトに進めている『ながさきソーラーネットプロジェクト』のうち、市が設置した「ながさきソーラーネット〔メガ〕三京発電所」から生まれる売電利益（果実）を、市民の環境活動の活性化を図る事業に要する費用に充てるため「ながさきエコライフ基金」を平成27年4月に創設。

市民総参加の環境行動の推進に向けた『ながさきエコライフ』の取組と、より安全でクリーンなエネルギーへの転換に向けた再生可能エネルギーの利活用を推進する『ながさきソーラーネットプロジェクト』、この2つの事業を基金の活用としてつなげ、広く市民が参画する活動や、未来を担うこどもたちの活動へ還元することで、人と人のつながりを育むESD（持続可能な開発のための教育）に取り組むなど、持続可能な地域づくりを担う人材育成を進める。

○広く市民が参画する活動へ

市民が気軽に集い、利用できる市民主体の環境活動拠点として「サステナプラザながさき」（長崎市地球温暖化防止活動推進センター）を開設し、市民の環境行動を活性化する。

○未来を担うこどもたちの活動へ

「こども（わたし）も社会の一員」という思いを込めて、自分らの学校の特色を活かした環境活動を宣言（エコ宣言）し、市民ネットワーク「ながさきエコネット」に参加する「ながさきエコスクール」の環境活動を支援することで、こどもたちと地域との連携を深めながら、学校における環境教育を促進する。

○ながさきサステナスクール支援事業

市民ネットワーク「ながさきエコネット」に参加する「ながさきエコスクール」の中から、地域の特性や歴史的な特色などを活かした環境活動を行う、意欲がある学校に対する支援事業です。ながさきエコライフ基金を活用し、「ながさきサステナスクール」としてその活動にかかる支援を平成29年度から令和元年度まで行った。令和元年度は5校を対象に支援を行っている。

サステナプラザながさき（長崎市地球温暖化防止活動推進センター）

サステナプラザながさきは、市民の環境活動拠点としてみんなが楽しめるエコ・コミュニケーションの場で、教育素材の貸出、レンタルスペースの提供、出前講座などのご案内を行っている。毎日の生活で簡単にできるエコを知りたい、聞いてみたい、エコをとおして人がつながる街にひろがる、エコの輪をひろげている。

地域に降りそそぐ太陽光（再生可能エネルギー）の恵み（利益）を活用して、市民の環境保全活動を支援するため創設した「ながさきエコライフ基金」で運営している。

サステナプラザながさきの取組内容

○e c oNながさき（主に日曜日、14:00～16:00に活動）

若者（中学生～大学生）による長崎市のゼロカーボンシティへの協力

○ながさきエコライフ・フェスタ（月1回程度開催）

ながさきエコネットのコア団体と行政の会議

○ながさきエコネット

地球温暖化防止に向けた市民ネットワーク（企業、団体、個人）

例）竹灯りのつどい、2070年のNAGASAKIを想う会など

○出前講座

自治会や学校など環境について学びたいグループに「長崎市地球温暖化防止活動推進員」などの講師を無料で派遣

○長崎市地球温暖化防止活動推進員

推進員は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第37条第2項（※）に規定する活動のほか、市民の環境活動のリーダーとして、長崎市及び「サステナプラザながさき（長崎市地球温暖化防止活動推進センター）」の事業等に対して必要な協力

○山・まち・川・海プラスチックごみ回収大作戦

海洋プラスチックごみに関する普及啓発活動の一環として、市民活動団体等と協力して「山・まち・川・海 プラスチックごみ回収大作戦」を開催。イベントでは、「山・まち・川・海」の各箇所で市民活動団体と連携し、一般市民の参加を募って清掃活動を行う

○市民と行政のパートナーシップによる「SDGs政策塾」（毎月第3木曜日）

直近の令和5年9月には、長崎市の住宅のノーカーボン政策の現状について市職員が説明を行ったり、長崎市の住宅の創エネルギーの普及推進制度、ソーラー+E Vによる経済的効果の実証実験について進捗状況報告と意見交換を行っている

○サステナひろば（毎月第3水曜日、18:30～20:00）

「自然エネルギーを楽しく学ぼう ペットボトルソーラーランタン」などを開催

ながさきソーラーネットプロジェクトの取組

事業概要

長崎市では、環境負荷の少ない循環型で低炭素な社会の実現と、より安全でクリーンなエネルギーへの転換に向けた再生可能エネルギーの利活用拡大のため、平成 25 年度から新たに「ながさきソーラーネットプロジェクト」を掲げ、市民、企業、行政が連携（ネット）する 3 つの取組を進めている。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を受けて、被爆都市長崎としても、平成 23 年平和宣言において、市長が「たとえ長時間を要したとしても原子力にかわる再生可能エネルギーの開発を進める。」ことの必要性を広く表明したこと、加えて、平成 24 年 7 月から施行されている「再生可能エネルギー電気の固定価格買取制度」を背景として事業を設計している。

これまで、電力の調達は、電力事業者からしか購入できなかったものが、地域に降り注ぐ太陽エネルギーを活用して、地域のために活用できるという状況になったもので、プロジェクトの 3 つの取組についても、「自然エネルギーは地域のもの！」をコンセプトに、売電による果実を地域の活性化につなげることを基本に進めることとしている。

メガソーラー事業（行政主体）

行政の取組として、長崎市が直営で、三京クリーンランド埋立処分場内に、メガソーラー（大型太陽光発電設備）を設置。

○三京発電所の概要

- 【規模】太陽光発電出力 1,155kW、パネル 4,620 枚使用
使用する土地面積 約 15,000 平方メートル
- 【運用期間】20 年間（固定価格買取期間 平成 25 年度～令和 15 年度）
（リース期間 平成 25 年度～令和 10 年度の 15 年間）
- 【年間発電量】約 127 万 kWh／年（20 年間平均）
- 【温室効果ガス削減効果】667 トン-CO₂／年
杉の木の二酸化炭素吸収量 約 48,000 本分／年
一般家庭の年間電力消費量 約 350 世帯分／年

公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業（企業参加）

企業の取組として、長崎市の公共施設の屋根等を、太陽光発電を実施する地元事業者へ提供し、太陽光発電事業を実施。

○長崎市営丸尾住宅

- 【事業者名】武藤建設株式会社（長崎市浜口町 14-10）
- 【発電設備概要】発電出力：48kW、パネル使用枚数：240 枚（200W／枚）
- 【年間使用量単価】250 円／平方メートル

○長崎市立橘小学校

- 【事業者名】武藤建設株式会社（長崎市浜口町 14-10）

【発電設備概要】 発電出力：48kW、パネル使用枚数：240 枚（200W/枚）

【年間使用量単価】 300 円/平方メートル

○長崎市立横尾小学校

【事業者名】 武藤建設株式会社（長崎市浜口町 14-10）

【発電設備概要】 発電出力：48kW、パネル使用枚数：240 枚（200W/枚）

【年間使用量単価】 300 円/平方メートル

○長崎市立長崎商業高等学校

【事業者名】 株式会社パル構造（長崎市旭町 8-20）

【発電設備概要】 発電出力：49.9kW、パネル使用枚数：239 枚（209W/枚）

【年間使用量単価】 300 円/平方メートル

.....メガソーラー事業（行政主体）.....

行政の取組として、長崎市が直営で、三京クリーンランド埋立処分場内に、メガソーラー（大型太陽光発電設備）を設置。

○三京発電所の概要

【規模】 太陽光発電出力 1,155kW、パネル 4,620 枚使用、使用する土地面積 約 15,000 平方メートル

【運用期間】 20 年間（固定価格買取期間 平成 25 年度～令和 15 年度）

（リース期間 平成 25 年度～令和 10 年度の 15 年間）

【年間発電量】 約 127 万 kWh/年（20 年間平均）

【温室効果ガス削減効果】 667 トン-CO₂/年

杉の木の二酸化炭素吸収量 約 48,000 本分/年

一般家庭の年間電力消費量 約 350 世帯分/年

.....公共施設の屋根貸し等による太陽光発電事業（企業参加）.....

企業の取組として、長崎市の公共施設の屋根等を、太陽光発電を実施する地元事業者へ提供し、太陽光発電事業を実施。

○長崎市営丸尾住宅

【事業者名】 武藤建設株式会社（長崎市浜口町 14-10）

【発電設備概要】 発電出力：48kW、パネル使用枚数：240 枚（200W/枚）

【年間使用量単価】 250 円/平方メートル

○長崎市立橘小学校

【事業者名】 武藤建設株式会社（長崎市浜口町 14-10）

【発電設備概要】 発電出力：48kW、パネル使用枚数：240 枚（200W/枚）

【年間使用量単価】 300 円/平方メートル

○長崎市立横尾小学校

【事業者名】 武藤建設株式会社（長崎市浜口町 14-10）

【発電設備概要】 発電出力：48kW、パネル使用枚数：240 枚（200W/枚）

【年間使用量単価】 300 円／平方メートル

○長崎市立長崎商業高等学校

【事業者名】 株式会社パル構造（長崎市旭町 8-20）

【発電設備概要】 発電出力：49.9kW、パネル使用枚数：239 枚（209W／枚）

【年間使用量単価】 300 円／平方メートル

市民エネルギーファンド連携支援事業（市民参加）

市民の取組として、再生可能エネルギーへの転換を望む市民サポーターによる太陽光発電事業と連携支援。

【発電所名】 ながさきソーラーネット高城台小学校発電所

【事業者名】 一般社団法人おひさま Net ながさき

【事業期間】 平成 26 年 9 月～令和 16 年 8 月（20 年間）

【発電所の規模】 太陽光発電出力：49kW、パネル 196 枚使用

【年間発電量】 約 47,754kWh／年、一般家庭の年間電力消費量 約 13 世帯分／年

【温室効果ガス削減効果】 約 29 トン-CO₂／年

【 質 疑 】

問 ながさきエコライフ基金の充当事業とその内容は。

答 市民環境活動拠点活性化業務委託、サステナプラザながさき家屋借上料、市民環境活動応援業務委託（ecoNながさき）、学校向け環境講座（ESD講座）に充当している。ecoNながさきは、次世代の若者や学生が長崎の環境問題に対して自分事として理解を深め率先して活動を行うことを目的に令和 3 年度に設立した事業で、令和 4 年には、ゼロカーボンシティ長崎推進特別委員会における若者と議員との意見交換を実施した。

問 サステナプラザながさき（長崎市地球温暖化防止活動推進センター）の利用状況は。

答 施設内での事業では、サステナひろばの利用が主体となっており、令和 4 年度は、176 人の利用している。来所が 1,084 人、レンタルスペースの利用は 383 人。施設外での事業では、推進員による出前講座が 23 回 574 人、まちなか講座（ながさきエコネット）が 6 回 322 人、イベントが 39 回 1,361 人で合計 2,257 人の利用があった。

問 長崎市地球温暖化防止活動推進員の具体的な活動内容は。

答 環境に関する内容のエコ工作、エネルギー、気候変動・防災等の出前講座で、活動してもらっている。例えば、廃油を使ったキャンドルづくりや牛乳パック工作がある。

問 ながさきサステナスクール支援事業における特色ある環境活動を行う学校の選定基準は。また、各小中学校との連携体制は。

答 連携体制としては、学校の負担が軽減のため、謝礼手続が少なくなるように市が直接支払い対応している。

問 ESD講座は学校側のメリットが多いが調整が難しいのでは。

答 3月にチラシを配布し、翌年度中に学校側に挙手をしてもらうようにしている。予定では、総合の時間を利用するが、長崎市は平和事業が多いので、理科の時間を利用してやるところもある。3校から13校に増えたが、PRに課題があり、校長会・教頭会を活用している。

問 基金の積立状況は。

答 4,800万円から5,000万円で、1から3割にあたる約170万円が損失しているが、サステナエナジー株式会社で1億円近くの収益が出ている。

【 委員所感 】

◆ 油田 清 委員 ◆

長崎市は、全国での自治体でも珍しく、直営で埋立処分会場内にメガソーラー事業を展開している。そして、その売電利益から「ながさきエコライフ基金」を作り、自主的な環境保全活動の支援・協働による環境保全活動の推進・環境をはぐくむ人づくりなどを推進している。これは当時の、被爆都市の長崎市長が平和宣言において、「たとえ長時間を要したとしても原子力に変わる再生エネルギーの開発を進める」とする想いと、平成24年7月から施行されている、「再生可能エネルギー電気の固定価格買い取り制度」を利用したものだ。

成田市においても、平成28年に成田市の清掃工場と香取市の太陽光発電所で発電した再生可能エネルギーを2市の公共施設に供給する「エネルギーの地産地消」を実施している。長崎市においては、その売電利益を一般会計に入れるのではなく、市民の環境活動に基金として生かして、「再生可能エネルギーから生まれる果実をさらなる環境保全活動の推進に」として脱炭素の街づくりとして普及させていくとしている。

そして、地球温暖化防止活動推進委員会を設立し、活動の拠点としても、「サステナプラザながさき」を開設し多く利用されていた。また、数は少ないが公共施設の屋根貸しで企業などの太陽光パネルの普及にも努めていた。ただ当初は、売電利益も700万円程度あったものの、1kW当たりの固定買取価格の変動や、電力会社側による「出力制御」などで、財政的には厳しいものがあるようだ。「出力制御」は、発電量が使用量を大幅に上回るときに実施され、その場合はまず火力発電を抑制し、それでも余る場合は再エネルギーを抑制することになっている。原子力は出力制御されないため、九州電力の原発再稼働が進むことによって、再生可能エネルギーの無駄を生じさせ、取組にブレーキがかかっている。それは同時に、市民の環境活動の取組にもブレーキをかけることになる。福島原発事故から再生可能エネルギーの普及が進んできたが、ここにきて政府は原発再稼働に比重を強めている。そのことが地方自治体の環境活動にも悪影響を与えていることを感じた。長崎市では、この活動を継続していくため一般会計から支出も考えているようだが、市民の環境活動や環境意識の醸成について成田市においても考えていく視察となった。

【 委員長所感 】

初めに訪ねました久留米市では、農業公園等について説明を受けました。やはり全国的には公営の貸農園は少ないようですが、公設でしかも有機肥料づくりの講座や栽培と収穫などの色々な体験が可能とのことで農育にも役立つと感じました。あわせて、6次産業化への積極的な取組やロゴマーク、泊まらん農・くる農をはじめとした地元農産物のアピールする取組についても成田市としても大いに参考にすべき点です。

次に訪ねました雲仙市では、光り輝く雲仙力アップ事業ということでスマート農業の推進や担い手育成事業、農地利活用推進等、現在の日本農業が抱える諸問題に積極的に取り組む活動についてお聞きしました。豊富な支援メニューは、毎年見直しを続け、農家に寄り添う姿勢を強く感じました。雲仙市の農業産出額は県内1位で全国でも24位を誇りますが、それでもなお一層の努力を惜しまない姿に感心しました。

最後に訪ねました長崎市では、環境関連のながさきサステナブルプロジェクトについての説明を受けました。そこでは、ながさきエコライフ基金により、独自に設置したソーラーネットプロジェクトによる売電収入を財源にして、市の環境活動を支援してきたそうです。中でも、市民参加型の活動や未来を担う子供たちの活動へも重きを置いているそうです。

また、みんなが楽しめるエコ・コミュニケーションの場であるサステナプラザながさきの取組についても、内容があまりに多岐にわたり、感心しました。さらに、ソーラーネットプロジェクトでは、被爆都市として、「原子力に代わる再生可能エネルギーの開発を進める」との市長さんの決意を踏まえて、数多くの実績を知ることができました。

以上、はるばる九州まで来ての視察でしたが、大いに実りある機会となりました。何か一つでも成田市で同様の施策ができればと強く感じた次第です。

経済環境常任委員会
委員長 村嶋 照等